

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月5日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5390 - 8111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 安 宅 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	23,114,700	23,913,329	47,974,220
経常利益 (千円)	694,556	1,013,187	1,635,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	451,614	713,548	1,105,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,158	761,826	995,770
純資産額 (千円)	20,271,757	21,354,488	20,718,489
総資産額 (千円)	38,550,893	38,173,096	38,292,529
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.89	56.71	87.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.58	55.94	54.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,757	1,343,535	1,323,064
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,092	266,570	791,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,626	917,085	1,834,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,123,305	2,426,779	2,266,900

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.43	32.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な項目の変更はありません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴う影響については、当第2四半期連結累計期間においては増収増益となっておりますが8月以降買い控え傾向が強くなり、今後も状況を注視しつつ諸施策を矢継ぎ早に実施し、迅速に対応してまいります。

当社では、コロナ禍によるリスクを想定して、お客様・お取引先様及び従業員等の健康と安全確保を最優先として感染防止に取り組むと共に、食品メーカーの責務としてサプライチェーンにおけるあらゆる局面に配慮した製品の安定供給に向けて引き続き取り組んでまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で春の大型連休、夏休みの帰省・行楽需要が著しく減少し、8月以降買い控えが顕在化しておりますが、4月～7月の巣ごもり需要による売上増があり、増収となりました。利益面においては、2017年3月期の下期より続く国産するめいかの不漁等に順次対応しているものの、当期も更に悪化しており、原材料費や運送費の値上がり影響を大きく受けておりますが、一部製品の規格変更、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じ、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高239億13百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益9億88百万円（同42.2%増）、経常利益10億13百万円（同45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億13百万円（同58.0%増）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,114	100.0	23,913	100.0	798	3.5
売上総利益	6,388	27.6	6,774	28.3	386	6.0
販売費及び一般管理費	5,692	24.6	5,785	24.2	92	1.6
営業利益	695	3.0	988	4.1	293	42.2
経常利益	694	3.0	1,013	4.2	318	45.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	451	2.0	713	3.0	261	58.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	売上高			営業利益				
	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	増減率	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		増減率
	金額	金額		金額	利益率	金額	利益率	
食品製造 販売事業	百万円 22,955	百万円 23,751	% 3.5	百万円 588	% 2.6	百万円 876	% 3.7	% 48.9
不動産 賃貸事業	158	161	1.7	107	67.6	112	69.9	5.1
合計	23,114	23,913	3.5	695	3.0	988	4.1	42.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
食品製造 販売事業	水産加工製品	百万円 9,630	% 41.7	百万円 10,571	% 44.2	百万円 941	% 9.8
	畜肉加工製品	4,143	17.9	4,463	18.7	320	7.7
	酪農加工製品	4,171	18.1	4,383	18.3	212	5.1
	農産加工製品	955	4.1	962	4.0	7	0.7
	素材菓子製品	1,297	5.6	1,053	4.4	243	18.8
	チルド製品	763	3.3	720	3.0	43	5.6
	その他製品	1,994	8.6	1,595	6.7	398	20.0
	計	22,955	99.3	23,751	99.3	795	3.5
不動産賃貸事業計	158	0.7	161	0.7	2	1.7	
売上高合計	23,114	100.0	23,913	100.0	798	3.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「お徳なおつまみ」シリーズなど大袋の「いか製品」や、巾着タイプの「チーズかまぼこ」、「荳わかめ」、「いかフライ」などの揚物製品が売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「18本入りペンシルカルパス」などのドライソーセージ製品が全体的に好調に推移し、増収となりました。酪農加工製品は、チーズ類製品がNB製品を中心に好調に推移したことに加え、期間限定品の「不思議な新食感 濃厚チーズ ベーコンペッパー風味」なども売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品が売上を伸ばし、増収となりました。素材菓子製品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、都市部のオフィスや移動中の需要減で干し梅製品等が売上を落とし、減収となりました。チルド製品は、一部大手チェーン向けのフードパック製品の売上が伸びず、減収となりました。その他製品は、レトルト製品とアソート製品が売上を落として、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は237億51百万円(同3.5%増)、営業利益は8億76百万円(同48.9%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

売上高は1億61百万円(同1.7%増)、営業利益は1億12百万円(同5.1%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、381億73百万円(前連結会計年度末比1億19百万円減)となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金やリース資産の減少等により、総資産が減少いたしました。

負債の部では、未払金やリース債務の減少等により、負債合計は168億18百万円(同7億55百万円減)、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は213億54百万円(同6億35百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.8ポイント増加の55.9%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、24億26百万円（前連結会計年度末比1億59百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億43百万円の収入（前年同四半期は74百万円の支出）となりました。たな卸資産が7億29百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が10億69百万円、減価償却費が8億68百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出（前年同四半期は4億67百万円の支出）となりました。工場における設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が2億61百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億17百万円の支出（前年同四半期は9億4百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億29百万円あったこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億73百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

重要な資本的支出につきましては、埼玉工場をはじめとする各工場の増産設備や老朽化設備の入替など、総額11億円の設備投資を予定しております。

なお、設備投資に係る資金につきましては、自己資金や借入金、ファイナンス・リースによる調達を予定しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	662	5.27
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	567	4.51
名取 三郎	東京都北区	446	3.55
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	443	3.53
有限会社エヌアンドエフ	東京都北区東十条5丁目16番13号	443	3.52
名取 晟一郎	東京都練馬区	442	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	317	2.53
有限会社フジミ屋興産	東京都文京区白山4丁目27番1号	315	2.50
有限会社ティーエヌコーポレーション	東京都北区神谷1丁目9番6号	315	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	2.10
計	-	4,217	33.52

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が2,449千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,578,900	125,789	-
単元未満株式	普通株式 3,909	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	125,789	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が4個含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	2,449,400	-	2,449,400	16.29
計	-	2,449,400	-	2,449,400	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,559,951	2,719,831
受取手形及び売掛金	7,972,454	7,297,219
商品及び製品	1,208,539	1,118,451
仕掛品	903,989	979,404
原材料及び貯蔵品	3,511,883	4,256,316
その他	183,613	363,808
貸倒引当金	493	490
流動資産合計	16,339,938	16,734,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,860,704	9,871,413
土地	5,765,598	5,765,598
その他(純額)	4,212,896	3,647,475
有形固定資産合計	19,839,198	19,284,487
無形固定資産	186,109	188,188
投資その他の資産	<sup>1</sup> 1,927,281	<sup>1</sup> 1,965,878
固定資産合計	21,952,590	21,438,554
資産合計	38,292,529	38,173,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,850,607	4,230,909
短期借入金	1,830,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	524,120
未払法人税等	338,007	316,279
賞与引当金	350,150	567,796
役員賞与引当金	23,000	11,500
その他	3,781,616	3,295,059
流動負債合計	10,697,500	10,775,665
固定負債		
長期借入金	2,542,680	2,280,620
役員退職慰労引当金	779,932	594,305
退職給付に係る負債	803,272	802,790
資産除去債務	5,825	5,825
その他	2,744,827	2,359,400
固定負債合計	6,876,538	6,042,942
負債合計	17,574,039	16,818,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	18,296,042	18,883,763
自己株式	2,096,131	2,096,131
株主資本合計	20,465,959	21,053,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,368	226,049
為替換算調整勘定	69,451	63,375
退職給付に係る調整累計額	9,711	11,384
その他の包括利益累計額合計	252,530	300,808
純資産合計	20,718,489	21,354,488
負債純資産合計	38,292,529	38,173,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	23,114,700	23,913,329
売上原価	16,726,532	17,139,122
売上総利益	6,388,168	6,774,207
販売費及び一般管理費	1 5,692,489	1 5,785,207
営業利益	695,678	988,999
営業外収益		
受取配当金	14,488	16,042
受取賃貸料	13,037	14,164
助成金収入	-	24,322
その他	20,003	19,601
営業外収益合計	47,530	74,130
営業外費用		
支払利息	18,105	22,720
賃貸費用	14,412	13,728
持分法による投資損失	16,104	13,485
その他	29	9
営業外費用合計	48,652	49,942
経常利益	694,556	1,013,187
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,312
特別利益合計	-	56,312
特別損失		
固定資産除却損	1,772	55
投資有価証券売却損	-	6
ゴルフ会員権評価損	3,575	-
特別損失合計	5,347	61
税金等調整前四半期純利益	689,208	1,069,437
法人税等	237,593	355,889
四半期純利益	451,614	713,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,614	713,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	451,614	713,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,017	52,680
退職給付に係る調整額	6,158	1,673
持分法適用会社に対する持分相当額	5,597	6,076
その他の包括利益合計	28,456	48,278
四半期包括利益	423,158	761,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,158	761,826
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	689,208	1,069,437
減価償却費	848,783	868,889
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	232,371	217,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,500	11,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,708	185,627
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,748	1,929
受取利息及び受取配当金	14,510	16,053
支払利息	18,105	22,720
持分法による投資損益(は益)	16,104	13,485
投資有価証券売却損益(は益)	-	56,305
固定資産除却損	1,772	55
ゴルフ会員権評価損	3,575	-
売上債権の増減額(は増加)	752,892	675,234
たな卸資産の増減額(は増加)	662,409	729,759
仕入債務の増減額(は減少)	754,096	312,891
未払消費税等の増減額(は減少)	105,086	38,190
その他	714,220	429,688
小計	295,031	1,715,162
利息及び配当金の受取額	14,507	16,060
利息の支払額	18,245	22,738
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	366,051	364,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,757	1,343,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	291,182	261,557
投資有価証券の取得による支出	17,809	14,231
投資有価証券の売却による収入	-	129,236
保険積立金の積立による支出	86,550	87,533
その他	71,550	32,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,092	266,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	262,060	262,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	516,708	529,492
配当金の支払額	125,857	125,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,626	917,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,446,476	159,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,781	2,266,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,123,305	1 2,426,779

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	13,945千円	13,945千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
販売促進費	1,780,443千円	1,890,718千円
給料及び手当	1,183,340千円	1,148,097千円
賞与引当金繰入額	294,728千円	299,861千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	11,500千円
退職給付費用	38,328千円	35,843千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,875千円	17,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	2,416,356千円	2,719,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金	293,051千円	293,051千円
現金及び現金同等物	2,123,305千円	2,426,779千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	125,827	10.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,955,751	158,949	23,114,700	-	23,114,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,955,751	158,949	23,114,700	-	23,114,700
セグメント利益	588,240	107,437	695,678	-	695,678

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	23,751,749	161,579	23,913,329	-	23,913,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,751,749	161,579	23,913,329	-	23,913,329
セグメント利益	876,068	112,931	988,999	-	988,999

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円89銭	56円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	451,614	713,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	451,614	713,548
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,751	12,582,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第73期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月4日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	125,827千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社なとり  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。